



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日
東

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所
コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)牧田 渉 (TEL)03(5410)3861
四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,876	18.5	221	137.6	217	133.0	109	120.6
26年2月期第1四半期	2,427	△18.3	93	△73.5	93	△72.6	49	△75.3

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 105百万円(104.5%) 26年2月期第1四半期 51百万円(△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	8 62	8 58
26年2月期第1四半期	3 91	3 88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	8,395	3,020	35.7
26年2月期	7,870	2,979	37.6

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 2,997百万円 26年2月期 2,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.9	230	21.6	200	10.3	105	13.1	8 23
通期	10,800	4.2	580	△16.8	530	△17.9	280	△17.4	21 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名) 株式会社ニッポンムービー、株式会社ニッポンムービー大阪
除外2社(社名) 株式会社ウイーズ・ブレーション、マックレイ株式会社

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	14,328,976株	26年2月期	14,328,976株
27年2月期1Q	1,572,962株	26年2月期	1,573,962株
27年2月期1Q	12,755,079株	26年2月期1Q	12,753,014株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策と金融緩和政策による円安・株高基調に伴う企業収益の改善や、消費増税前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加するなど、回復傾向が続きました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、経済対策効果による持続的な景気の回復傾向等の影響もあり、市場にも回復傾向が見られております。

このような経済、市場環境のもと、事業環境にも回復の兆しが見られ、消費税増税による駆け込み需要等もあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,876百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は221百万円(同137.6%増)、経常利益は217百万円(同133.0%増)、四半期純利益は109百万円(同120.6%増)となりました。

なお、当社は平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービー及びその子会社を新たに連結子会社としたこと等により、連結従業員数は前連結会計年度末日より35名増加し、平成26年5月31日現在398名となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P(セールスプロモーション)・イベント部門は、景気の回復傾向を受け安定して案件を受注できましたが、価格競争の激化及びコストが上昇していることもあり、売上、利益面ともに前年同期並みの結果となりました。また、TVCM(テレビコマーシャル)部門におきましては、価格競争の厳しさは相変わらずながら、安定して中規模案件を受注できたこと等により、売上、利益面において前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,386百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は75百万円(同49.6%増)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、安定した受注が継続できたこと等により、プロジェクターやLEDディスプレイ等の映像機材が堅調に稼働し、売上・利益面において前年同期に比べ改善いたしました。また、ポストプロダクション部門は編集スタジオは順調に稼働しており、映像・CG制作業務等も安定した受注ができたこと等により、売上、利益面も堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,489百万円(同17.4%増)、営業利益は287百万円(同62.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.6%増加し4,925百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が59百万円、受取手形が40百万円減少したものの、現金及び預金が253百万円、売掛金が176百万円、たな卸資産が58百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5.4%増加し3,469百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が19百万円減少したものの、有形固定資産が94百万円、敷金及び保証金が39百万円、投資有価証券が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.7%増加し8,395百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて13.2%増加し3,909百万円となりました。これは主に、未払法人税等が191百万円、賞与引当金が85百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円減少したものの、買掛金が309百万円、短期借入金が200百万円、未払金が144百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し1,465百万円となりました。これは主に、長期借入金が17百万円減少したものの、リース債務が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.9%増加し5,374百万円となりました

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.4%増加し3,020百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上109百万円により利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、平成26年3月1日をもって当社の連結子会社でありました株式会社ウィーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ニッポンムービーの株式を新たに取得し、それに伴い、当該会社の子会社である株式会社ニッポンムービー及び株式会社ニッポンムービー大阪他2社を含む合計5社が、当社の連結子会社となりました。(当該5社のうち、当社の孫会社である株式会社ニッポンムービー及び株式会社ニッポンムービー大阪は特定子会社に該当します。)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	1,266,340
受取手形	262,809	222,612
売掛金	2,618,090	2,794,342
たな卸資産	335,839	394,035
繰延税金資産	180,195	120,482
前払費用	99,084	80,668
その他	79,842	56,720
貸倒引当金	△9,465	△9,325
流動資産合計	4,578,880	4,925,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,876	726,368
減価償却累計額	△159,091	△182,017
建物及び構築物(純額)	541,784	544,350
機械装置及び運搬具	936,589	990,488
減価償却累計額	△724,010	△739,686
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	250,801
工具、器具及び備品	251,239	257,763
減価償却累計額	△204,238	△214,929
工具、器具及び備品(純額)	47,001	42,834
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,394,707	1,535,923
減価償却累計額	△499,424	△583,093
リース資産(純額)	895,283	952,830
有形固定資産合計	2,806,531	2,900,701
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	47,130
のれん	—	26,090
その他	7,639	7,629
無形固定資産合計	56,231	80,850
投資その他の資産		
投資有価証券	162,277	200,749
出資金	5,637	6,217
長期貸付金	11,318	11,318
破産更生債権等	34,210	35,530
長期前払費用	3,921	4,513
敷金及び保証金	166,359	205,406
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	17,287
その他	900	900
貸倒引当金	△42,379	△43,698
投資その他の資産合計	428,961	487,699
固定資産合計	3,291,724	3,469,250
資産合計	7,870,604	8,395,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	9,748
買掛金	704,703	1,014,181
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	194,134	159,126
リース債務	356,510	391,317
未払法人税等	223,010	31,583
賞与引当金	194,033	108,344
未払金	197,544	342,117
未払消費税等	69,382	52,653
未払費用	54,595	83,987
預り金	16,656	68,740
その他	44,045	47,450
流動負債合計	3,454,616	3,909,250
固定負債		
長期借入金	818,700	801,200
リース債務	588,976	617,844
その他	28,847	46,161
固定負債合計	1,436,523	1,465,205
負債合計	4,891,140	5,374,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	473,890
利益剰余金	2,269,183	2,315,392
自己株式	△270,627	△270,455
株主資本合計	2,943,532	2,989,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	3,044
為替換算調整勘定	10,218	4,806
その他の包括利益累計額合計	12,644	7,850
新株予約権	23,287	22,849
純資産合計	2,979,464	3,020,669
負債純資産合計	7,870,604	8,395,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,427,639	2,876,131
売上原価	1,675,676	1,952,838
売上総利益	751,963	923,292
販売費及び一般管理費	658,803	701,911
営業利益	93,159	221,381
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1,736	2,572
為替差益	2,957	—
保険解約返戻金	—	5,359
その他	4,095	1,965
営業外収益合計	8,792	9,897
営業外費用		
支払利息	7,352	6,542
出資金運用損	—	4,494
その他	1,074	2,348
営業外費用合計	8,427	13,385
経常利益	93,525	217,892
特別利益		
固定資産売却益	—	287
新株予約権戻入益	10,265	365
特別利益合計	10,265	652
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	—	466
特別損失合計	0	471
税金等調整前四半期純利益	103,790	218,073
法人税、住民税及び事業税	4,172	28,710
法人税等調整額	49,752	79,379
法人税等合計	53,924	108,090
少数株主損益調整前四半期純利益	49,865	109,983
四半期純利益	49,865	109,983

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,865	109,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	618
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△5,412
その他の包括利益合計	1,578	△4,793
四半期包括利益	51,443	105,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,443	105,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,143	1,268,496	2,427,639	—	2,427,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	80,713	80,838	△80,838	—
計	1,159,268	1,349,209	2,508,478	△80,838	2,427,639
セグメント利益	50,701	176,869	227,570	△134,410	93,159

(注) 1 セグメント利益の調整額△134,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,386,736	1,489,394	2,876,131	—	2,876,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	76,120	76,320	△76,320	—
計	1,386,936	1,565,515	2,952,452	△76,320	2,876,131
セグメント利益	75,837	287,466	363,304	△141,923	221,381

(注) 1 セグメント利益の調整額△141,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告ソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社ニッポンムービーの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において27,463千円であります。